

別記様式第1

一般社団法人

環境  
協会

1. 代表提案者名（法人の場合は、法人名とその代表者名）を記入のうえ押印（応募時の登録印）してください。

令和2年〇月〇〇日

(申請者)

団体名 ○○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○○ ○○



## 令和2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書

令和2年度住宅・建築物環境対策事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、令和2年度サステナブル建築物等先導事業採択通知書に基づき、関係書類を添えて下記の通り申請する。採択通知書に記載されたプロジェクト名を記入してください。

- 記
1. 補助事業の名称  
部門名  
プロジェクト名
- サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）  
賃貸住宅トータルプランナー事業者部門  
TR賃貸住宅新築プロジェクト

2. 交付申請額 27,000 千円（端数切り捨て）
3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙1、2のとおり
4. 補助事業の概要 別添提案申請書のとおり
5. 事業完了の期日 令和3年〇月〇〇日

(添付資料)

1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 (別紙1)
2. 交付申請額の算出方法の明細 (別紙2)
3. 申請の制限に係る事案の有無等に関する確認書 (別紙3)
4. 補助事業に関する宣誓書 (別紙4)
5. 補助金申請に関する宣誓書 (別紙5)
6. 振込口座登録票 (別紙6)
7. 年度別事業計画内訳書 (別紙7)
8. 建築士による提案内容への適合確認書 (別紙8)
9. 建築士による基本要件への適合確認書 (別紙9)
10. 補助対象事業費の内訳 (参考様式)
11. 事業進捗予定表 (参考様式)
12. 適合を確認した建築士の建築士免許証、採択通知書、提案申請書 (原本写し)
13. その他必要な資料

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。  
(設計図書等はA3折り込みで可)
2. プロジェクト名には、提案申請書に記載しているプロジェクト名を記載すること。

## 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

(単位：千円)

事業区分	事業費 (a)	補助対象外事業費 (b)	補助対象事業費 (c)=(a)-(b)	補助率	交付申請額 (d) ≤ (c) × 補助率
サステナブル建築物等先導事業					
設計費	( 0 ) 7,500	( ) 5,000	( ) 2,500	1/2	( 0 ) 1,250
建設工事費	( 0 ) 1,175,000	( ) 1,123,500	( 0 ) 51,500	1/2	( 0 ) 25,750
交付申請額合計	1,182,500	1,128,500	54,000		27,000
	( 0 )	( )	( 0 )		( 0 )
(変動増減)					27,000

(b)のうち、他の補助金が含まれている場合は、以下に記入すること。

事業名： \_\_\_\_\_  
 所管名： \_\_\_\_\_

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額を記載してください。
2. (c)には、他の補助金を含めること。但し、(b)に他の補助金を記載している場合は、重複して記載しないでください。
3. (a)、(c)は証拠書類(契約書、見積書、領収書、請求書、領金簿等)により、金額が確認できる費用を記載すること。

3. 他補助金が含まれている場合は、記載ください。

合理的な算出を含む)により、金額が確認できる費用を記載すること。

令和2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書 (TR賃貸住宅新築プロジェクト)

### 交付申請額の算出方法の明細

#### 1. 設計費

1. 住棟タイプ毎の計画棟数・戸数を入力してください。

2. 住棟タイプ毎に棟当たりの費用を記入してください。

(単位：千円)

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数		事業費		補助対象事業費		補助率	交付申請額	
			1棟あたり	総額	1棟あたり	総額		1棟あたり	総額
●●●●タイプ	( 棟 ) 10棟	( 戸 ) 60戸	( ) 300	( 0 ) 3,000	( ) 100	( 0 ) 1,000	1/2	( ) 50	( 0 ) 500
○○○タイプ	( 棟 ) 15棟	( 戸 ) 75戸	( ) 300	( 0 ) 4,500	( ) 100	( 0 ) 1,500	1/2	( ) 50	( 0 ) 750
	( 棟 ) 棟	( 戸 ) 戸	( ) 0	( 0 ) 0	( ) 0	( 0 ) 0	1/2	( ) 0	( 0 ) 0
	( 棟 ) 棟	( 戸 ) 戸	( ) 0	( 0 ) 0	( ) 0	( 0 ) 0	1/2	( ) 0	( 0 ) 0
合計	( 0棟 ) 25棟	( 0戸 ) 135戸		( 0 ) 7,500		( 0 ) 2,500			( 0 ) 1,250

3. 補助対象事業費の1/2以内または、採択の戸当たりの上限額のうち少ない金額を記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に ( ) 書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住宅の事業費等（事業費、補助対象事業費、交付申請額）に整備しようとする棟数（対象戸数）を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。（補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。）
5. 補助対象事業費の内訳（参考様式）を添付すること。

## 2.建設工事費

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数	事業費		補助対象事業費		補助率	交付申請額	
		1棟あたり	総額	1棟あたり	総額		1棟あたり	総額
●●●●タイプ	( 棟 戸 ) 10棟 60戸	( ) ( 0 ) 50,000	( ) ( 0 ) 500,000	( ) ( 0 ) 2,300	( ) ( 0 ) 23,000	1/2	( ) ( 0 ) 1,150	( ) ( 0 ) 11,500
○○○タイプ	( 棟 戸 ) 15棟 75戸	( ) ( 0 ) 45,000	( ) ( 0 ) 675,000	( ) ( 0 ) 1,900	( ) ( 0 ) 28,500	1/2	( ) ( 0 ) 950	( ) ( 0 ) 14,250
	( 棟 戸 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	1/2	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )
	( 棟 戸 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	1/2	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )
	( 棟 戸 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )	1/2	( ) ( 0 )	( ) ( 0 )
合計	( 0棟 0戸 ) 25棟 135戸		( 0 ) 1,175,000		( 0 ) 51,500			( 0 ) 25,750

2.住棟タイプ毎に棟あたりの費用を記入してください。

(単位：千円)

1.住棟タイプ毎の計画棟数・戸数を入力してください。

3.補助対象事業費の1/2以内または、採択の戸当たりの上限額のうち少ない金額を記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に ( ) 書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住棟の事業費等(事業費、補助対象事業費、交付申請額)に整備しようとする棟数(対象戸数)を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
5. 補助対象事業費の内訳(参考様式)を添付すること。

## 令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型） 申請の制限に係る事案の有無等に関する確認書

### 1. 申請の制限に係る事案について

令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）補助金交付規程第6第3項に基づき、過去3カ年度内に国土交通省住宅局所管事業補助金における同規定第14（交付決定の取り消し）に相当する理由での返還の有無について、以下の通り申告を求めます。なお、該当する事案がある場合には、本補助金への申請が原則として制限されます。

上記1の申請の制限に係る事案の有無について		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
補助事業者の名称		1. 該当項目にチェックを入れてください。	
事業名			
返還命令日			
返還日			
返還額（円）			
返還事由			

### 2. 暴力団及び暴力団員の排除について

令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）補助金交付規程第6第4項に基づき、当該申請を制限される者への該当の有無について、申告を求めます。なお、該当がある場合には、本補助金への申請を制限されます。

上記2の申請の制限に係る事案の有無について	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
-----------------------	----------------------------	---------------------------------------

### 3. 個人情報の使用について

令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）補助金交付規程第14（交付決定の取り消し）に該当した場合には、本申請に係る個人情報について他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人又は申請者名、補助金名、交付決定額、補助事業の実施期間、返還を生じた理由、講じられた措置の内容等）を提供することがあります。

上記3の内容について	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する
------------	--

#### (記載上の注意)

- 補助事業者の名称には法人・団体等の名称（個人の場合は氏名）を記入すること。
- 本補助金の交付後に1及び2の内容に関する虚偽等が判明した場合には、交付された補助金の全額返還を求めることがあります。

本確認書の内容について誤  
助金の全額返還となる場合が

2. 代表提案者名（法人の場合は、  
法人名とその代表者名）を記入の  
うえ押印（応募時の登録印）して  
ください。

ことが発覚した場合は、補  
助金

令和2年〇月〇〇日

(申請者)

団体名 ○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○○ ○○



## 令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型） 補助事業に関する宣誓書

申請する補助事業において、申請者が次の(1)～(3)の関係にある会社等からの調達（他の会社等を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）の有無について、該当する項目にチェックを入れてください。

(1)～(3)の関係にある会社等から調達する場合には、3者以上の見積り結果を添付してください。調達費用の妥当性を確認します。

また、本宣誓書に虚偽を記載し、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、交付された補助金の全額返還を求めることがあります。

(1) 100%同一の資本に属するグループ企業

(2) 申請者の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項で定めるもの。(1)を除く。)

(3) 申請者の役員である者 者が役員に就任している法人

1. 該当項目にチェックを入れてください。

(1)～(3)の関係にある会社等からの調達は一切ない。

(1)～(3)の関係にある会社等からの調達がある。

本宣誓書の内容について誤りはなく、事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還となる場合があることについて、確認しました。

和2年〇月〇〇日

(申請者)

団体名 ○○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○○ ○○



2. 代表提案者名（法人の場合は、法人名とその代表者名）を記入のうえ押印（応募時の登録印）してください。

## 令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型） 補助金申請に関する宣誓書

令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）・賃貸住宅トップランナー事業者部門（以下、「本事業」という。）に対する補助金（以下、「本補助金」という。）の交付を受けるため、本誓約書の内容に従って補助事業を実施するものとして、届け出ます。

以下の（1）から（3）の事項について了解した上で本事業の完了実績報告を行います。

- (1) 完了実績報告書の別紙1「補助金精算調書」に記載された精算補助金額は、提案時に算出した「事業者モデル単価（円/m<sup>2</sup>）」に基づき算出し、住棟の実仕様に基づく補助金相当額を上回らないこと
- (2) (1)の実施にあたっては、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと
- (3) 本事業における事務事業者より、(1)の確認の為に、(2)の管理状況の開示や、報告した住棟の一部において、情報の開示を求められた場合は、指示に従うこと

本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還を求められることがあります。

1. 代表提案者名（法人の場合は、法人名とその代表者名）を記入のうえ押印（応募時の登録印）してください。

(申請者)

団体名 ○○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○○ ○○



令和2年○月○○日

(別添4)

# 令和2年度サステナブル建築物等先導事業 (省CO<sub>2</sub>先導型) 振込口座登録票

1. 銀行名

○○○○○○ 銀行

2. 支店名

○○○ 支店

3. 預金種別 (該当する種別をチェックしてください)

普通                       当座                       総合

4. 口座番号

○○○○○○○○

5. 郵便番号及び住所

(1) 郵便番号

○○○ - ○○○○

(2) 住所

○○県○○市○○町○丁目○○番  
.....  
(カナ) ○○ケン○○シ○○マチ○チョウメ○○バン  
.....  
.....

(注) 国庫金振込通知書の送付先を記入してください。

(注) 難読地名には、必ず振り仮名を記入してください。

(注) 都道府県名から記入してください。

1. 必ずカナを記入してください。

6. 口座名

○○○○株式会社  
(カナ) ○○○○○○カブシキカイシャ  
.....  
.....

(注) 必ず振り仮名を記入してください。



### 年度別事業計画内訳書

1. 今年度交付申請する金額を記入してください。

(単位：千円)

事業区分		年度計画	全体計画	令和2年度	令和3年度
設計費	事業費		15,000	7,500	7,500
	補助対象事業費		5,000	2,500	2,500
	補助額(国費)		2,500	1,250	1,250
建設工事費	事業費		2,350,000	1,175,000	1,175,000
	補助対象事業費		103,000	51,500	51,500
	補助額(国費)		51,500	25,750	25,750
合計	事業費		2,365,000	1,182,500	1,182,500
	補助対象事業費		108,000	54,000	54,000
	補助額(国費)		54,000	27,000	27,000
採択額(国費)			54,000		

補助事業の最終年度	令和3年度
-----------	-------

注)

- 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載し、補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度に記入してください。
- 各項目の補助額(国費)については補助対象事業費の10%以内(ただし、採択額(国費)の欄に記載されている額を超過する場合は、採択額(国費)の範囲内で記載してください)を記入してください。
- 額が確定していない場合は、現時点での見通しで記載してください。
- 採択額(国費)の欄には、採択通知書に記載されている額を記載してください。  
なお、全体計画の合計補助額は採択額(国費)以内でなければなりません。
- 各年度の「補助額(国費)」は、「建設工事費(事業費)×5%以内の額」として記載してください。

2. 次年度の申請予定額を記入してください。

## 令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型） 建築士による提案内容への適合確認書

本申請に係る建築物の設計内容と、サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の提案申請書に記載されている提案内容との適合状況は、次のとおりであることを証明する。

令和2年〇月〇〇日

一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇〇 号

建築士の氏名 〇〇 〇〇



※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正な内容の場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

1. 住棟タイプ毎に提出してください。

### 1. 事業の基本事項

プロジェクト名	TR賃貸住宅新築プロジェクト
住棟タイプ名	●●●●タイプ
他の補助金申請	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ( 補助金名称 : <input type="checkbox"/> 国費 <input type="checkbox"/> 国費以外 )

(記載上の注意)

- モデルプランの住棟タイプごとに作成すること。
- 他の補助金申請は、該当するものを「□」から「■」に変更すること。
- 完了実績報告の際に、建築主と締結した共同事業実施規約を添付すること。

### 2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	〇〇〇〇株式会社
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
設計者	設計者資格	一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇〇 号
	設計者氏名	〇〇 〇〇
	事務所登録	〇〇〇 知事登録 第 〇〇〇 号
		一級 建築士事務所
	事務所名	〇〇〇〇株式会社〇〇〇支店
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	

(記載上の注意)

- 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
- 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

### 3. 対象住棟タイプの提案内容への適合状況

項目	対象住宅	適/不適	
基本要件への適合	基本要件への適合確認書（別添7）のとおり	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
地域区分	<input type="checkbox"/> 1地域 <input type="checkbox"/> 2地域 <input type="checkbox"/> 3地域 <input type="checkbox"/> 4地域 <input checked="" type="checkbox"/> 5地域 <input type="checkbox"/> 6地域 <input type="checkbox"/> 7地域 <input type="checkbox"/> 8地域	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffffcc;">           2. 提案住棟タイプに該当の地域区分をチェックしてください。         </div>	
補助金額	1,200 千円 ※詳しくは、の内訳（参		
構造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 混構造	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
基準達成の為の技術開発・仕様の改善等の取り組み	<input type="checkbox"/> 新たな建材等を生み出す技術開発を伴う取り組み（販売方法や流通等の開発も含む）	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
	<input checked="" type="checkbox"/> 仕様の改善等の取り組み（技術開発を伴わない トップランナー基準達成に資する		
	<input type="checkbox"/> その他の技術開発・仕様の改善等		
流通段階（物件掲載サイト・広告等）で省エネ性能の表示を促進する取り組み	<input type="checkbox"/> 消費者が確実に情報を取得できる に関する情報提供の取り組み	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
	<input checked="" type="checkbox"/> 仲介事業者等に対する省エネ性能に関する情報提供の取り組み		
	<input type="checkbox"/> その他の省エネ性能の表示を促進する取り組み		
持続可能な社会の構築に向けた賃貸住宅供給、事業者としての取り組み	<input checked="" type="checkbox"/> SDGsと関連付ける等、目的が明確で、かつ具体的な 取り組み（賃貸住宅部門における取組を含んだもの）	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
	<input type="checkbox"/> 目的又は具体性が見えづらいものの、事業者として 実施する取り組み		
住宅トップランナー基準（賃貸住宅）達成の計画	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffffcc;">             4. 提案時の計画を記載ください。           </div> その他の持続可能な社会の構築に向けた、事業者としての取り組み		
	年度	予定供給戸数	供給戸数のうち外皮基準に適合している戸数の割合（%）
	2020	3000	100
	2021	4000	100
	2022	4000	100
	2023	5000	100
	2024	5000	100
トップランナー基準		100%	90%以下
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffffcc;">             3. 提案時の取り組みにチェックしてください。           </div>			

（記載上の注意）

- 該当するものを「□」から「■」に変更すること。
- モデルプランの基本要件への適合を確認した地域区分を選択すること。
- 供給する全住戸の一次エネルギー消費量の基準適合率（%）  
 = 特定建設工事業者基準一次エネルギー消費量の全住戸合計（GJ） ÷  
 設計一次エネルギー消費量の全住戸合計（GJ）

# 令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）

## 建築士による基本要件への適合確認書

本申請に係る建築物の設計内容と、サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）賃貸住宅トップランナー事業者部門の基本要件への適合状況は、次のとおりであることを証明する。

令和2年〇月〇〇日

一級建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇〇 号

建築士の印

1. 住棟タイプ毎に提出してください。



※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。また、本確認書に基づき処分される場合があることに留意すること。

に基づき処分さ

### 1. 対象住棟タイプの基本事項

プロジェクト名	TR賃貸住宅新築プロジェクト			
住棟タイプ名	●●●●タイプ			
地域区分	<input type="checkbox"/> 1地域	<input type="checkbox"/> 2地域	<input type="checkbox"/> 3地域	<input type="checkbox"/> 4地域
	<input checked="" type="checkbox"/> 5地域	<input type="checkbox"/> 6地域	<input type="checkbox"/> 7地域	<input type="checkbox"/> 8地域
構造・工法	<input checked="" type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造	<input type="checkbox"/> RC造	<input type="checkbox"/> 混構造
延べ面積・階数	330.00 m <sup>2</sup>	地上	2階	地下 階

(記載上の注意)

- モデルプランの住棟タイプごとに作成すること。
- 地域区分と構造・工法は、該当するものを「□」から「■」に変更すること。
- 住宅部分の延べ面積・階数は、建築基準法に基づく数値を記入すること。

### 2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	〇〇〇〇株式会社
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
設計者	設計者資格	一級建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇〇 号
	設計者氏名	〇〇 〇〇
	事務所登録	〇〇〇 知事登録 第 〇〇〇 号
		一級建築士事務所
	事務所名	〇〇〇〇株式会社〇〇〇支店
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番	
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(記載上の注意)

- 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
- 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

### 3. 対象住棟タイプの基本要件への適合状況

基本要件の項目	基本要件	対象住棟	適/不適
外皮平均熱貫流率 (UA値) [W/m <sup>2</sup> ・K]	0.87	0.85 W/m <sup>2</sup> ・K	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
冷房期の平均日射熱取得率 (η AC値)	3	2.8	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
一次エネルギー消費性能 (BEI)	0.85以下	0.8	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

(記載上の注意)

1. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。
2. 基本要件の適合を確認に用いた対象住棟の図面等を添付すること。  
(想定している具体的な資料)  
・BELSの申請関係図書

#### (1) 基本要件の評価について

評価方法	添付資料
自己評価	外皮計算書及び一次エネルギー消費量の計算結果

(記載上の注意)

1. 対象住棟の評価方法と、評価根拠を確認できる添付資料を記入すること。
2. 自己評価の場合の添付資料の様式等は、提案申請書類の様式等を使用すること。  
なお、添付している提案申請書と変わらない場合は、添付を省略できる。

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会  
会長 竹中 宣雄 様

(申請者)

団体名 〇〇〇〇株式会社

代表者 代表取締役 〇〇 〇〇



1. 変更する従前の交付決定日・交付番号を記入してください。

### 令和2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書

令和2年〇月〇日付けKKJR02発第CT〇〇〇-〇〇号をもって交付決定の通知を受けた標記事業については、当該決定の額及びその内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

#### 記

- 1. 補助事業の名称 サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）  
部門名 賃貸住宅トップランナー事業者部門  
プロジェクト名 TR賃貸住宅新築プロジェクト
- 2. 交付申請額 25,800 千円  
前回交付決定額 27,000 千円  
変更増△減額 △ 1,200 千円
- 3. 変更理由 別紙のとおり
- 4. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙1、2のとおり
- 5. 事業完了の期日 (当該年度) 令和3年〇月〇日

(添付資料)

- 1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙1)
- 2. 交付申請額の算出方法の明細 別紙2)
- 3. 申請の制限に係る事案の有無等に関する確認書 (別添1)
- 4. 補助事業に関する宣誓書 (別添2)
- 5. 補助金申請に関する宣誓書 (別添3)
- 6. 振込口座登録票 (別添4)
- 7. 年度別事業計画内訳書 (別添5)
- 8. 建築士による提案内容への適合確認書 (別添6)
- 9. 建築士による基本要件への適合確認書 (別添7)
- 10. 補助対象事業費の内訳 (参考様式)
- 11. 事業進捗予定表 (参考様式)
- 12. 適合を確認した建築士の建築士免許証、採択通知書、提案申請書 (原本写し)
- 13. 交付決定通知書 (原本写し)
- 14. その他必要な資料

2. 変更理由を別紙で添付ください。

(記載上の注意)

- 1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。  
(設計図書等はA3折り込みで可)
- 2. 「1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分」については、別紙1別紙2を作成すること。

## 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

(単位：千円)

	事業費 (a)	補助対象外事業費 (b)	補助対象事業費 (c)=(a)-(b)	補助率	交付申請額 (d) ≤ (c) × 補助率
サステナブル建築物等先導事業					
設計費	( 7,500 )	( 5,000 )	( 2,500 )	1/2	( 1,250 )
	7,200	4,800	2,400		1,200
建設工事費	( 1,175,000 )	( 1,123,500 )	( 51,500 )	1/2	( 25,750 )
	1,125,000	1,075,800	49,200		24,600
交付申請額合計	1,132,200	1,080,600	51,600		25,800
(前回交付決定額)	( 1,182,500 )	( 1,128,500 )	( 54,000 )		( 27,000 )
(変動増減)					△ 1,200

(b)のうち、他の補助金が含まれている場合は、以下に記入すること。

事業名： \_\_\_\_\_  
 所管名： \_\_\_\_\_

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額を( )内に記入してください。
2. (c)には、他の補助金を含めること。
3. (a)、(c)は証拠書類(契約書、見積書等)により、金額が確認できる費用を記載すること。

3. 他補助金が含まれている場合は、記載ください。

合理的な算出を含む)により、金額が確認できる費用を記載すること。

令和2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書 (TR賃貸住宅新築プロジェクト)

## 交付申請額の算出方法の明細

### 1. 設計費

1. 前回の申請で記入した金額を各欄の ( ) 内に記入してください。

(単位：千円)

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数	事業費		補助対象事業費		補助率	交付申請額	
		1棟あたり	総額	1棟あたり	総額		1棟あたり	総額
●●●●タイプ	( 10 棟 60 戸 )	( 300 )	( 3,000 )	( 100 )	( 1,000 )	1/2	( 50 )	( 500 )
	( 9 棟 54 戸 )	300	2,700	100	900		( 50 )	450
○○○タイプ	( 15 棟 75 戸 )	( 300 )	( 4,500 )	( 100 )	( 1,500 )	1/2	( 50 )	( 750 )
	( 15 棟 75 戸 )	300	4,500	100	1,500		( 50 )	750
	( 棟 戸 )	( )	( 0 )	( )	( 0 )	1/2	( )	( 0 )
	( 棟 戸 )	( )	( 0 )	( )	( 0 )		( )	( 0 )
	( 棟 戸 )	( )	( 0 )	( )	( 0 )		( )	( 0 )
合計	( 25 棟 135 戸 )		( 7,500 )		( 2,500 )			( 1,250 )
	( 24 棟 129 戸 )		7,200		2,400			1,200

2. 変更後の金額を各欄の下段に記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に ( ) 書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住宅の事業費等（事業費、補助対象事業費、交付申請額）に整備しようとする棟数（対象戸数）を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。（補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。）
5. 補助対象事業費の内訳（参考様式）を添付すること。



## 2.建設工事費

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数	事業費		補助対象事業費		交付申請額			
		1棟あたり	総額	1棟あたり	総額	1棟あたり	総額	1棟あたり	総額
●●●●タイプ	( 10 棟 60 戸 )	( 50,000 )	( 500,000 )	( 2,300 )	( 23,000 )	1/2	( 1,150 )	( 11,500 )	
	9 棟 54 戸	50,000	450,000	2,300	20,700		1,150	10,350	
○○○タイプ	( 15 棟 75 戸 )	( 45,000 )	( 675,000 )	( 1,900 )	( 28,500 )	1/2	( 950 )	( 14,250 )	
	15 棟 75 戸	45,000	675,000	1,900	28,500		950	14,250	
	( 棟 戸 )	( )	( 0 )	( )	( 0 )	1/2	( )	( 0 )	
	棟 戸		0					0	
	( 棟 戸 )	( )	( 0 )	( )	( 0 )		( )	( 0 )	
	棟 戸		0					0	
合計	( 25 棟 135 戸 )		( 1,175,000 )		( 51,500 )			( 25,750 )	
	24 棟 129 戸		1,125,000		49,200			24,600	

1. 前回の申請で記入した金額を各欄の( )内に記入してください。

(単位：千円)

2. 変更後の金額を各欄の下段に記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に( )書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住棟の事業費等(事業費、補助対象事業費、交付申請額)に整備しようとする棟数(対象戸数)を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
5. 補助対象事業費の内訳(参考様式)を添付すること。

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会  
会長 竹中 宣雄 様

(申請者)

団体名 ○○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○○ ○○



1. 最終の交付決定日・交付番号を記入してください。

## 令和2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金完了実績報告書

令和2年〇月〇日付けKKJRO2発第CT○○○-○○号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）補助金交付規程第11の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

### 記

- 補助事業の名称 サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）  
部門名 賃貸住宅トップランナー事業者部門  
プロジェクト名 **TR賃貸住宅新築プロジェクト**
- 補助金の交付決定額及び精算額  
補助金の交付決定額 **25,800** 千円  
補助金の精算額 **25,800** 千円
- 補助事業の実施期間 令和2年〇月〇〇日 ～ 令和3年〇月〇〇日
- 補助事業の成果 (添付書類のとおり)

(添付資料)

- 補助金精算調書 (別紙1)
- 科目別決算内訳 (別紙2)
- 科目別決算内訳の明細 (別紙3)
- 残存物件調書 (別紙6)
- 年度別事業計画内訳書 (別添5)
- 建築士による提案内容への適合確認書 (別添8)
- 対象住棟基本要件確認リスト (別添9)
- 建築士による提案内容及び基本要件に関する工事内容確認書 (別添10)
- 対象住棟仕様一覧確認リスト (別添11)
- 補助対象事業費の内訳 (参考様式)
- 共同事業実施規約 (参考様式)
- 事業費の積算内訳が記載されている契約書等 (任意様式)
- 事業費の支払いを証明する書類 (任意様式)
- 工事等の事実を証明する書類 (任意様式)
- 省エネルギー性能の表示内容が確認できる資料 (任意様式)
- 適合又は工事内容を確認した建築士の建築士免許証、交付決定通知書 (原本写し)
- その他必要な資料

2. 支払い等含めた、最終棟の完了日を記載ください。

(記載上の注意)

- 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。  
(設計図書等はA3折り込みで可)
- プロジェクト名には、提案申請書に記載しているプロジェクト名を記載すること。

## 補助金精算調書

(単位：千円)

1. 完了実績報告（別紙3）を  
先に入力頂ければ、自動入力  
されます。

		金額	備考
交付決定の内容	1	補助事業に要する経費 ※1	51,600
	2	交付決定額 ※2	25,800
補助金換算額	3	精算対象支払額 ※3	51,600
	4	精算補助金額 ※4	25,800
5	消費税仕入控除税額		
6	補助金返納額又は不用額 $6 = (2 - 4) + 5$	※5	
7	補助金受入済額		
8	差引受入未済額又は超過額 $8 = 4 - 7$		25,800

(記載上の注意)

- ※1. 交付申請（または最終の変更承認申請）別紙1に記載した補助対象事業費の合計を記載すること。
- ※2. 交付決定通知書（最終通知書）の交付決定額を記載すること。
- ※3. 実績報告書別紙2に記載した補助対象事業費の合計を記載すること。
- ※4. 実績報告書別紙2に記載した補助金申請額の合計を記載すること。
- ※5. 交付決定額より小額での申請となる場合は、その差額を記載すること。  
建設工事費が減額となる場合は、実績報告前に相談のこと。

(その他注意事項)

- ※精算補助金額は他の補助金の受け入れ未済額とすること。
- ※実績報告書にて添付する他の様式と金額が整合していること。
- ※備考欄は未記入とする

## 科目別決算内訳

(単位：千円)

1. 完了実績報告（別紙3）を  
先に入力頂ければ、自動入力  
されます。

事業区分	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金精算額
サステナブル建築物等先導事業				
設計費	( 7,200 )	( 2,400 )	1/2	( 1,200 )
	7,200	2,400		1,200
建設工事費	( 1,125,000 )	( 49,200 )	1/2	( 24,600 )
	1,125,000	49,200		24,600
決算額合計	1,132,200	51,600		25,800
(前回交付決定額)	( 1,132,200 )	( 51,600 )		( 25,800 )
(差額)				0

(記載上の注意)

1. 他の補助金の対象工事を本事業の補助対象事業費に含めないこと。
2. 交付申請額（または最終の変更承認申請額）を上段に（ ）書で記載すること。

## 科目別決算内訳の明細

## 1. 設計費

(単位：千円)

対象棟数・戸数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金精算額
( 24 棟 129 戸 )	( 7,200 )	( 2,400 )	1/2	( 1,200 )
24 棟 129 戸	7,200	2,400		1,200

(記載上の注意)

1. 交付申請額 (または最終の変更承認申請額) を上段に ( ) 書で記載すること。
2. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。  
(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
3. 補助対象事業費の内訳 (参考様式) を添付すること。
4. 複数の住棟を整備する場合には、すべての住棟について、上記 2. 3. に掲げる資料を添付すること。

1. 交付申請で記入した金額を各欄の ( ) 内に記入してください。

## 2. 建設工事費

(単位：千円)

対象棟数・戸数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金精算額
( 24 棟 129 戸 )	( 1,125,000 )	( 49,200 )	1/2	( 24,600 )
24 棟 129 戸	1,125,000	49,200		24,600

(記載上の注意)

1. 交付申請額 (または最終の変更承認申請額) を上段に ( ) 書で記載すること。
2. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。  
(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
3. 補助対象事業費の内訳 (参考様式) を添付すること。
4. 複数の住棟を整備する場合には、すべての住棟について、上記 2. 3. に掲げる資料を添付すること。

2. 報告する各事業費の合算額を下段に記入してください。

### 年度別事業計画内訳書

1. 今年度実績報告金額を記入してください。

(単位：千円)

事業区分		年度計画	全体計画	令和2年度	令和3年度
設計費	事業費		14,700	7,200	7,500
	補助対象事業費		4,900	2,400	2,500
	補助額(国費)		2,450	1,200	1,250
建設工事費	事業費		2,300,000	1,125,000	1,175,000
	補助対象事業費		100,700	49,200	51,500
	補助額(国費)		50,350	24,600	25,750
合計	事業費		2,314,700	1,132,200	1,182,500
	補助対象事業費		105,600	51,600	54,000
	補助額(国費)		52,800	25,800	27,000
採択額(国費)			54,000		

補助事業の最終年度	令和3年度
-----------	-------

注)

- 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載し、補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度に記入してください。
- 各項目の補助額(国費)については補助対象事業費の10%以内(ただし、採択額(国費)の欄に記載されている額を超過しないこと)を記入してください。
- 額が確定していない場合は、現時点での見通しで記載してください。
- 採択額(国費)の欄には、採択通知書に記載されている額を記載してください。  
なお、全体計画の合計補助額は採択額(国費)以内でなければなりません。
- 各年度の「補助額(国費)」は、「建設工事費(事業費)×5%以内の額」としてしてください。

2. 次年度の申請予定額を記入してください。

(単位：千円)

## 令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型） 建築士による提案内容への適合確認書

本申請に係る建築物の設計内容と、サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の提案申請書に記載されている提案内容との適合状況は、次のとおりであることを証明する。

令和3年○月○日

一級 建築士 ○○○ 登録第 ○○○ 号

建築士の氏名 ○○ ○○



※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

### 1. 事業の基本事項

プロジェクト名	TR賃貸住宅新築プロジェクト
---------	----------------

### 2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	○○○○株式会社
	住所	○○県○○市○○町○丁目○○番
設計者	設計者資格	一級 建築士 ○○○ 登録第 ○○○ 号
	設計者氏名	○○ ○○
	事務所登録	○○○ 知事登録 第 ○○○○ 号
		一級 建築士事務所
	事務所名	○○○○株式会社○○○支店
	所在地	○○県○○市○○町○丁目○○番
電話番号	○○○-○○○-○○○○	

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
2. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

### 3. 対象住棟の提案内容への適合状況

項目	対象住宅				適/不適
基本要件への適合	対象住棟基本要件確認リスト（別添9）のとおり				<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
基準達成のための技術開発・仕様の改善等の取り組み	<input type="checkbox"/> 新たな建材等を生み出す技術開発を伴う取り組み（販売方法や流通等の開発も含む）				<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	<input checked="" type="checkbox"/> 仕様の改善等の取り組み（技術開発を伴わない トップランナー				
流通段階（物件掲載サイト・広告等）で省エネ性能の表示を促進する取り組み	<input type="checkbox"/> その他の技術開発				<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	<input type="checkbox"/> 消費者が確実に に関する情報提供				
	<input checked="" type="checkbox"/> 仲介事業者等に対する省エネ性能に関する情報提供の取り組み				
持続可能な社会の構築に向けた賃貸住宅供給、事業者としての取り組み	<input type="checkbox"/> その他の省エネ性能の表示を促進する取り組み				<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	<input checked="" type="checkbox"/> SDGs と関連付ける等、目的が明確で、かつ具体的な 取り組み（賃貸住宅部門における取組を含んだもの）				
	<input type="checkbox"/> 目的又は具体性が見えづらいものの、事業者として 実施する取り組み				
住宅トップランナー基準（賃貸住宅）達成の計画	年度	予定供給戸数	供給戸数のうち外皮基準に適合している戸数の割合（%）	供給する全住戸の一次エネルギー消費量の基準達成率（%）	-
	2020	3000	100	90	
	2021	4000	100	90	
	2022	4000	100	85	
	2023	5000	100	85	
	2024	5000	100	80	
	トップランナー基準		100%	90%以下	

1. 各取り組みの実施状況を報告ください。報告寺に取り組みが完了していない場合は、プロジェクト完了後3年間は継続して報告頂きます。

（記載上の注意）

- 該当するものを「□」から「■」に変更すること。
- モデルプランの基本要件への適合を確認した地域区分を選択すること。
- 供給する全住戸の一次エネルギー消費量の基準適合率（%）  
 = 特定建設工事業者基準一次エネルギー消費量の全住戸合計（GJ） ÷  
 設計一次エネルギー消費量の全住戸合計（GJ）



#### 4. 計画の変更等及び提案内容への適合状況

(1) 交付申請書に記載した提案内容への適合状況に係る対象住棟の内容に関する変更の有無	無
---	---

上記(1)で「有」となる場合、表にその内容等を記載すること。

項目	変更の概要	当該変更の内容が提案内容への適合状況に影響を与えないと判断した理由

(記載上の注意)

1. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。

## 令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型） 建築士による提案内容及び基本要件に関する工事内容確認書

本報告に係る建築物の整備内容について、別添8及び別添9にて適合確認した計画通りに施工されていることを証明する。

令和3年○月○日

一級 建築士 ○○○ 登録第○○○○号

建築士の氏名 ○○ ○○ 

対象住棟における役割  設計者  工事監理者  その他 ( )

※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

### 1. 対象住棟の基本事項

プロジェクト名	TR賃貸住宅新築プロジェクト
---------	----------------

### 2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	○○○○株式会社
	住所	○○県○○市○○町○丁目○○番
設計者	設計者資格	一級 建築士 ○○○ 登録第 ○○○ 号
	設計者氏名	○○ ○○
	事務所登録	○○○ 知事登録 第 ○○○○ 号
		一級 建築士事務所
	事務所名	○○○○株式会社○○○支店
所在地	○○県○○市○○町○丁目○○番	
電話番号	○○○-○○○-○○○○	

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
2. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

### 3. 提案内容への適合状況

対象住棟の工事内容は、別添8で提案内容への適合を確認した計画内容に適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
---	--

(記載上の注意)

1. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。

### 4. 基本要件への適合状況

対象住棟の工事内容は、別添9で基本要件への適合を確認した計画内容に適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
---	--

(記載上の注意)

1. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。

なお、基本要件に係る評価に関する工事内容は、以下のとおり

#### (1) 基本要件への適合状況

断熱性能に関わる外皮（外壁や窓等）は、計画通りに施工している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
一次エネルギー量の算出に関わる設備は、計画通りの設備を設置している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

(記載上の注意)

1. 計画とは、別添9で基本要件
2. 該当するものを「□」か
3. 適合確認に用いた資料等  
(想定している具体的な)
  - ・ 工事写真
  - ・ 設備や建材の出荷証明書

1. 別添11対象住棟仕様一覧確認リストにて、各住棟の実仕様との補助金額の適合確認・工事内容の基本要件への適合確認にチェックの上、報告ください。

添付すること。

# 請求書

請求額 金 **25,800,000** 円

ただし、令和2年〇月〇日付けKKJR02発第CT〇〇〇-〇〇号で交付決定のあった令和2年度サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）に係る国庫補助金として、上記の金額を請求いたします。

1. 最終の交付決定日・交付番号を記入してください。

令和3年〇月〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会  
会長 竹中 宣雄 殿

2. 額の確定通知書受領後、請求書を作成してください。

請求者 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番

氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社

代表者の職名・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇



<振込先>

銀行名・支店名	〇〇〇〇銀行〇〇支店
口座名義	〇〇〇〇株式会社
(カタカナ名)	〇〇〇〇〇〇カブシキカイシャ
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
預金種別	普通

注1) 難読地名には、必ず振り仮名を記入してください。

## チェックリスト

- 建築物省エネ法第28条の2において定める請負型規格住宅(長屋又は共同住宅) であること
- 対象住棟は、外皮性能が住棟全体で省エネルギー基準に適合
- 対象住棟は、一次エネルギー消費性能(BEI)が住棟全体で0.85以下
- 対象住棟はBELS等の第三者認証を取得している。
- 補助対象工事等を含む契約を採択日以降に締結している
- 令和2年度中に補助対象工事等を含む契約に基づく行為に着手している
- 補助額は20万円/戸以下である
- 対象住棟に係る事業費について、補助対象事業費が明確な積算内訳がある
- 補助対象事業費に係る領収書及び送金伝票等の支払いを証明する書類がある
- 対象住棟の完工が確認できる写真がある

1. 対象住棟全てについて、該当していることを確認の上、報告してください。

1. 交付時は、モデルプランの住棟タイプ毎に作成ください。実績報告時は、協議会が指定する数物件において、報告頂きます。

### 補助対象事業費の内訳

住宅新築プロジェクト	住宅部分の延べ面積 [m <sup>2</sup> ]	330	
住棟のタイプ ●●●●タイプ	建物の名称 ●●●●邸	戸数 [戸]	6

単位：千円

設計費			補助対象工事費				
項目	設計費金額 (A)		項目	対象住棟工事費 (B)		標準住棟工事費 (C)	
		根拠資料の項目名			根拠資料の項目名		根拠資料の項目名
BELS申請費	( )	( )	断熱工事 (外皮)	( )	( )	( )	( )
	100	見積書P〇〇		5,000	見積書P〇〇	3,000	見積書P〇〇
	( )	( )	断熱工事 (開口部)	( )	( )	( )	( )
	( )	( )		3,200	見積書P〇〇	2,600	見積書P〇〇
	( )	( )	高効率設備機器 (暖冷房)	( )	( )	( )	( )
	( )	( )		900	見積書P〇〇	0	見積書P〇〇
	( )	( )	高効率設備機器 (給湯)	( )	( )	( )	( )
	( )	( )		1,600	見積書P〇〇	1,280	見積書P〇〇
	( )	( )	高効率設備機器 (換気)	( )	( )	( )	( )
	( )	( )		800	見積書P〇〇	800	見積書P〇〇
	( )	( )	高効率設備機器 (照明)	( )	( )	( )	( )
	( )	( )		800	見積書P〇〇	800	見積書P〇〇
	( )	( )	その他 ( 節湯水栓 )	( )	( )	( )	( )
	( )	( )		400	見積書P〇〇	300	見積書P〇〇
	( )	( )	その他 ( )	( )	( )	( )	( )
	( )	( )	その他 ( )	( )	( )	( )	( )
	( )	( )	その他 ( )	( )	( )	( )	( )
	( )	( )	その他 ( )	( )	( )	( )	( )
	( )	( )	その他 ( )	( )	( )	( )	( )
小計	( 0 )		小計	( 0 )		( 0 )	
	100			12,700		8,780	

2. 提案モデルの事業者モデル単価を入力してください。

D = B - C	( )	3,920
-----------	-----	-------

事業者モデル単価 (F) 円/㎡	( )	6,970
------------------	-----	-------

設計費補助対象事業費 (A) 千円	( 0 )	100	補助率 (E) 1/2	( 0 )	50
-------------------	-------	-----	-------------	-------	----

実建設工事費補助対象事業費 (D) 千円	( 0 )	3,920	補助率 (E) 1/2	( 0 )	1,960
----------------------	-------	-------	-------------	-------	-------

建設工事費補助対象事業費 (G) 千円	( 0 )	2,300	補助率 (E) 1/2	( 0 )	1,150	実住棟との補助金額の適合確認 OK
---------------------	-------	-------	-------------	-------	-------	----------------------

1戸当たりの補助金申請額 ( (A+G) × E ) / 戸数 又は 200千円 の低い額	前回は申請額 ( 0 )	戸当たり補助金申請額 (千円/戸)	200
---	--------------	-------------------	-----

建設工事費 (H) 千円	( )	50,000
--------------	-----	--------

建設工事費 × 5% (I) 千円	( 0 )	2,500	建設工事費の補助額「上限」の確認 OK
-------------------	-------	-------	------------------------

(記載上の注意)

- (注1) 交付申請の際は、モデルプランの住棟
- (注2) 交付変更承認申請の場合は、前回は申請額等を実績報告の場合は、直近の申請額等を
- (注3) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の
- (注4) 消費税の額を除いた額で記載すること。
- (注5) 表中の金額は、事業者モデル単価を除き、千円未満を切り捨てとして算定し、千円単位として記入すること。
- (注6) 1戸当たりの補助額は20万円を限度とすること。かつ建設工事費の補助額は、当該住棟の「建設工事費 × 5%」以内の額であること。
- (注7) 証拠書類 (契約書、見積書) により、金額が確認できる費用を記載すること。

3. 対象住棟の建設工事費の事業費を入力してください。

実績報告の場合は、領収書等 (当該資料による合理的な算出を含む) 確認申請書 (1面~6面) ・確認済証及び完了検査済証の写しも添付すること。

## 事業進捗予定表

1. 今年度交付申請棟数・戸数を記入してください。

採択を受けた 棟数・戸数	過年度報告済の 棟数・戸数 (a)	交付申請 棟数・戸数 (b)	来年度申請予定 棟数・戸数 (c)
50 棟    270 戸	(    棟    戸 ) 棟    戸	(    棟    戸 ) 25 棟    135 戸	(    棟    戸 ) 25 棟    135 戸

(b) についての進捗予定

時期	契約予定 棟数・戸数	着工予定 棟数・戸数	完了予定 棟数・戸数
令和2年7月	(    棟    戸 ) 10 棟    60 戸	(    棟    戸 ) 棟    戸	(    棟    戸 ) 棟    戸
令和2年8月	(    棟    戸 ) 10 棟    50 戸	(    棟    戸 ) 10 棟    60 戸	(    棟    戸 ) 棟    戸
令和2年9月	(    棟    戸 ) 5 棟    25 戸	(    棟    戸 ) 10 棟    50 戸	(    棟    戸 ) 棟    戸
令和2年10月	(    棟    戸 ) 棟    戸	(    棟    戸 ) 5 棟    25 戸	(    棟    戸 ) 10 棟    60 戸
令和2年11月	(    棟    戸 ) 棟    戸	(    棟    戸 ) 棟    戸	(    棟    戸 ) 10 棟    50 戸
令和2年12月	(    棟    戸 ) 棟    戸	(    棟    戸 ) 棟    戸	(    棟    戸 ) 5 棟    25 戸
合計	(    0 棟    0 戸 ) 25 棟    135 戸	(    0 棟    0 戸 ) 25 棟    135 戸	(    0 棟    0 戸 ) 25 棟    135 戸

(記載上の注意)

(注1) 今年度の交付申請棟数について、各時期の進捗予定戸数を記載すること。

(注2) 時期については、事業計画にあわせ適宜変更の上、記載すること。

(注3) 交付変更承認申請の場合は、前回記載棟数を (    ) 書で記載すること。

2. 今年度の交付申請棟数・戸数について各時期の事業進捗予定棟数・戸数を記入してください。各合計は、今年度の交付申請棟数・戸数となるよう記入してください。